

続きまして関西大学社会安全学部 准教授 永松伸吾より「マクロ経済への影響と経済復興」について報告いたします。

永松伸吾

永松です。私の専門は災害経済学と名乗っております。多分日本に一人しかいない奇抜な学者だと思います。これまで首都直下地震や大規模な災害が起こった時に、どのようなことが経済的に起こるかということはずっと分析して、鼻で笑われるようなことをすることが多くありました。今、目の前に起こっていることは明らかに我々の想定を遥かに超える以上の話で、正直、私のやっている事の重要性をひしひしと感じて、色々な取材もあって忙しくしているところでございます。

今回の災害の被災地をどこまでとるか、ということにもよるわけですが、一般的に岩手、宮城、福島と言われておりますので、これを見ますと日本の GDP の約 3%、阪神淡路大震災が起こった時の兵庫県が 4%ですからほぼ同じです。GDP の比率でいうと大都市と比べて小さいということでもあります。ただ、既にいろいろな話もありましたけれども、産業が集積している沿岸部が壊滅的被害を受けておりますので、かなりの経済的被害が生じるであろうということです。特に漁業被害も深刻ではあるのですが、やはり製造業、先程小澤先生の話にもありましたが、機械部品であるとか紙ですとか、木材ですとかそういった部分の影響はかなり深刻化して来ているという感じがします。

マクロ経済への影響を考えた時、大体災害を経済学的に分析する時は三つに分けて考えます。ひとつは直接被害です。これはいわゆる物理的被害のことです。物理的被害というのは、例えば企業の場合は生産設備の被害にあたります。勿論住宅の被害も含まれます。生産設備の被害が生じたことによって物が作れなくなる、ビジネスができなくなる、それによって生じる収入の損失は間接被害と言います。主にこの二つが災害時の経済被害と言われるものです。更にこれに加えて、その事が中長期的にマクロ経済に及ぼすパフォーマンスの影響、或は世界経済への影響、これは二次的影響とも言います。こういったところが非常に問題になってきます。

後で詳しく説明しますが、この災害における直接被害というものは、阪神・淡路大震災を上回ることは確実です。今回の災害の本質は、この直接被害にはありません。むしろ間接被害です。そしてその後の二次的影響がどうなるかということがまだ分かっていませんが、実はこれからとんでもない事になるのではないかという認識を持っています。地震、津波による物理的な被害はもう発生してしまっています。ある程度事態は落ち着いているとは申しませんが、原

原子力発電所の事態についてはまだまだ進行中であるのと同様に、経済の問題もまだまだ進行中であるという認識を持っております。

内閣府が、直接被害は 16 兆円から 25 兆円という数字を先日発表しました。よくこれは阪神・淡路大震災の約 10 兆円という数字と比較されることが多いようです。ただこの数字は阪神・淡路大震災の 10 兆円という数字とはまったく性格が違います。阪神・淡路大震災の 10 兆円というのは、基本的に実際の被害を積み上げて計算した結果が約 10 兆円でした。ですが今回は、まだ実被害がわかっていないので、いろいろな仮定を基にその地域に存在するストックが阪神・淡路大震災と同じぐらい棄損したと仮定して、16 兆円から 25 兆円ということです。この幅の広さから、よくわからないということをおそらく意味暴露している数字かと思っております。個人的には過大評価かと思っております。例えば実被害に近い瓦礫の発生量という事で、物理的被害は瓦礫の量に比例すると考えますと約 13.3 兆円というのが津波だけの被害になります。この物理的被害というのは、私は 20 兆円を超えることはないだろう、先程原子力発電所を廃炉にすれば 1 兆 6,000 億円という話がありましたが、それを加えたとしても 20 兆円を超えることはないのではないかと、個人的には思っております。

ただもっと難しいのは、この間接被害であります。間接被害には、少し戻りますが、どのような事が考えられるかと言うと、勿論先程の建築物が被害を受けることによって生産活動が低下するということもありますが、この考え方だけではいけないのは、今実際に関東で行われている計画停電です。これがこの夏にも行われる可能性があるということです。原子力発電が被災している状況の中で、電力が何時になったら回復するのか、おそらくこれは 1~2 年で済む話ではありません。このようなことが生産活動にどんな影響を与えるのか、それから燃料不足は早晚解決するかもしれませんが、こう言った物流機能の低下がどのような影響を与えるか、そしてやはりもっともわからないのが放射能汚染による被害です。風評も含めてこれがどういった影響を及ぼすのか。例えばもう既に日本の食料品の輸出が、この放射能の風評被害で断られると言った話も聞いております。ただこの間接被害の中には、復興需要による押し上げ効果で相殺する、つまり復興需要で潤う部分もある、このような部分をどう見積もるかが問題になってきます。内閣府は 1.25 兆円から 2.25 兆円と推計をしております。復興需要による押し上げ効果が 16 兆円から 21.25 兆円で、トータルでは間接被害と言われるものはプラスになって行くだろう、というのが見通しです。

これは非常に楽観的見積みだと思っております。内閣府自身も認めております通り、まず計画停電の影響や放射能汚染の影響が試算は含まれておりません。特に復興需要というのは、当然需要を満たして初めて経済的にプラスになっていくわけですから。今回の事態は阪神・淡路大震災とは違い、被害が広域に及び、

このような制約があるわけですから、その復興需要を十分に満たせない可能性があります。そうすると、この復興需要というのは経済を潤す効果はありません。それどころか生産の低下がどんどん長期化していったら、間接被害が累積していくという、そういう影響が考えられます。

それからもうひとつ復興需要の影響は一時的です。長期的な日本経済の成長で考えれば、新たに生産設備を復興する、復旧することによって経済の生産力を高めていき、効率性を増していき、少ないコストでより高い生産が出来る、というようにならないければ経済成長というのはありません。しかし地方の中小都市に今回の被害が集中している事を考えると、そうした生産性の向上をどれだけ見込めるのか、結局これは単に更新需要を先取りするだけであって、もしこの2・3年で復旧、復興の仕事が終わったとしてその後はもう需要が無くなって冬の時代がやって来る、ということが容易に想像されるということです。

もっと怖いのは二次的な影響です。計画停電や電力に税をかけて電力需要を減らそうと意見がありますが、いずれの場合であっても、真夏の場合ですと約25%電力が足りません。そうした時に企業はどうするか、ということです。例えば製造業であれば製造が出来ないので、既に一部の企業では関西を製造拠点としています。現在非常に円高です。最近では少し落ち着きましたが、円高が進行するような事があれば、むしろ国内ではなく海外に製造拠点を分散させるという動きも出て来る可能性があります。

更に放射能汚染の影響が、万一東京に広がることでもあれば、益々企業が東京撤退の動きを加速していきだらう、それがいったい何をもたらすか、ここが非常に怖いのです。例えば、東京が世界で一番オフィスビルの需要がある都市です。これが東京の非常に高い地価を支えています。この地価が大幅に下落することが、ある意味最悪のシナリオと考えられます。これは結構怖いのですが、こうした不動産価格が下落するという事は、企業が持っている資産、バランスシートを悪化させます。つまりそれは企業に貸している融資が不良債権化していく事です。

このような場合の不良債権は、まだ誰に貸しているのかということはある程度特定出来ます。怖いのは、東京の不動産はいわゆる証券化です。REITにかなり使われており、このREITが大体日本全体で8兆円規模あります。その8兆円の内、関東で発行されているREITは6兆円です。例えば、もしこの関東で不動産価格の下落が20%起れば、この6兆円の価値が目減りするわけで、1兆2,000億円の不良債権が発生します。日本のあらゆる金融機関に不良債権がばらまかれているということです。これはまさしく2年前にアメリカを震源として起こりました、いわゆるリーマンショック、サブプライムショックと同じ構造です。リーマンショックの時の不良債権額は、最大で2,000億ドルと言われています

ので、つまり 20 兆円。それよりは規模は小さいわけではありますが、そうしたリスクも実は存在するわけです。

更にこの復興資金に加えて、放射能汚染に対する損害賠償責任で、どれだけ日本の財政支出がかさむのかということを考えますと、日本の財政状況に対する先行きに懸念が生じて、それが長期化して金利の上昇、というのが最悪のシナリオです。日本で 1% 長期金利が上がると、財政支出が利払いで 3 兆円増えるという試算があります。それだけの財政負担を、我々は将来に亘って払っていかなくてはなりません。本当にこれで日本はもっていくのかという心配があります。とはいえ、今後の対策について、復興財源の確保のための増税を論じるというのは、時期尚早かと思います。これだけ経済が傷んでいる時に増税をするのは、まさしく体力が落ちて死ぬかもしれないと言っている人のお腹を開いて手術をする様なものだと思います。やはり、計画停電の影響を最小限に食い止めるためにも、パニック的に東京から出て行くという事態ではなくて、政策的にある程度誘導をコントロールする、そういったインセンティブを与える様な、ある意味調整された移動というものを行っていかなければならないと思います。万一東京の地価下落による金融不安が顕在化する様であれば、金融機関による公的資金注入も、断固として金融危機は日本は起こさない、という強い覚悟を持って臨む必要があります。

かなり最悪のシナリオを語っておりますが、日本は世界一の対外債権国です。危機に対してはもっと強気の経済財政運営で臨んでいいのではないかと思います。更に、当面の緊急な課題として、地域経済の復興と被災失業者の問題があります。阪神・淡路大震災では 4 万人から 10 万人が被災の影響で失業したと言われ、このような人達の生活を立て直していくには何としても雇用を確保しなければなりません。しかし今回の東北沿岸部の被害は壊滅的であって、被災地の再建にはかなりの時間がかかるというのは否定できないと思います。

したがって私がいろいろな所で提案していることは、河田先生のプレゼンテーションの中にもありましたが、被災地の経済復興のために災害復興事業に被災者を雇用する、途上国などで行われている事業で、キャッシュ・フォー・ワークという手法です。これを是非日本でもやるべきだということで、今様々な知識人、実務家、市民からなるネットワークを立ち上げているところです。被災者雇用をしながら、経済活動を復興させていき、そしてそこに仕事を落として、新たに持続可能な地域経済を構築する、というプロセスが必要かと思います。これが日本版 CFW 構想ということでホームページ等を通じてキャンペーンを行っていますので、もし関心があれば CFW と検索して頂いて私のウェブ・サイトをご覧になって頂ければと思います。ご清聴ありがとうございました。